



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6866 URL <https://www.hioki.com/ja>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岡澤 尊宏
問合せ先責任者 （役職名）総務本部 経営企画部長 （氏名）小原 武久 TEL 0268-28-0555
半期報告書提出予定日 2026年7月31日 配当支払開始予定日 2026年8月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	24,129	23.5	5,053	53.5	5,283	61.4	3,990	73.7
2025年12月期中間期	19,538	4.7	3,293	△1.5	3,273	△9.4	2,297	△12.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 4,152百万円（88.2%） 2025年12月期中間期 2,206百万円（△26.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	296.82	—
2025年12月期中間期	169.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	53,097	45,769	86.2	3,414.25
2025年12月期	51,492	43,956	85.4	3,246.70

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 45,769百万円 2025年12月期 43,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2026年12月期	—	120.00			
2026年12月期（予想）			—	120.00	240.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,700	17.7	9,500	39.9	9,840	38.5	7,540	38.2	560.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	14,024,365株	2025年12月期	14,024,365株
2026年12月期中間期	618,913株	2025年12月期	485,620株
2026年12月期中間期	13,445,090株	2025年12月期中間期	13,534,079株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年7月28日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 経済情勢及び業界の概況

2026年初頭、米国を中心とした経済成長により、世界経済は概ね安定して推移しておりました。しかし、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、ホルムズ海峡を巡るエネルギー不安から原油・ガス価格が急騰、インフレ圧力や金融市場の変動が拡大しております。海上輸送の混乱による物流コストや資源価格の上昇も実体経済に影響を及ぼし、主要国はインフレ抑制と景気下支えの両立を迫られております。また、化石燃料依存の脆弱性が顕在化し、アジアを中心にエネルギー調達先の多様化や再生可能エネルギーの導入が加速しております。

生成AIの普及による高性能サーバーの導入や、受動部品・多層基板の需要拡大に加え、実装難易度や基板検査への要求も一段と高まっております。こうした投資は産業全体の高度化を促進し、関連市場の成長余地をさらに広げております。データセンター向け需要は引き続き高水準を維持しており、サーバーや電子部品、基板の需要が増加しております。

バッテリー需要はEV主導からESS(蓄電システム)など複数市場へと多極化し、特にESSが再生可能エネルギー拡大や電力需要の増加を背景に成長を牽引しております。市場はモビリティからエネルギーインフラ用途へ拡大しており、今後もEVとESS双方の成長が期待されます。スマートフォンなどポータブル機器向けの小型バッテリーは安定した需要を維持している一方、大型バッテリーは、特にESS用途で著しい成長を示しております。

世界のxEV市場は高成長から中成長へ移行し、地域ごとの構造差が拡大しております。欧州はBEV需要が回復しているものの、HEVへのシフトが進んでおります。一方、PV(太陽光発電)需要については低迷が続いておりましたが、昨年からの回復の兆しが見られております。

② 売上高及び損益の概況

当中間連結会計期間におきましては、売上高が前年同期を大きく上回り、成長を加速させることができました。さらに、円安による為替換算の影響も増収に寄与しております。

市場別では、コンポーネント市場が、データセンター向け受動部品の需要の急拡大を背景に、売上高が大幅に伸びました。バッテリー市場も、従来のxEV向けに加え、再生可能エネルギーや電力網向けESSの需要が急増したことを受けて、売上高が大幅に拡大いたしました。さらに、エネルギー市場はデータセンターや電力会社向けの需要に支えられ、モビリティ市場は主に自動車分野や航空宇宙分野向けの需要により、いずれも売上高が増加いたしました。

顧客の所在地別では、中国の売上高が前年同期と比較して大幅に増加いたしました。国内の売上高も大幅に増加しております。韓国も一昨年来を上回る水準まで回復を遂げ、台湾は売上高進捗率、受注高進捗率ともに他地域を大きく上回っており、特に受注高進捗率が高い水準となっております。ヨーロッパ及びアメリカも、堅調に推移いたしました。

利益面では、売上高の大幅な増加により販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当中間連結会計期間における業績は、売上高241億29百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益50億53百万円(同53.5%増)、経常利益52億83百万円(同61.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益39億90百万円(同73.7%増)となりました。

③ ビジョン2030の実現に向けた成長戦略の推進

当社グループは、「ビジョン2030」の実現と中期経営計画の達成に向けて、「HIOKIの不可欠性を付加した商品開発」、「マーケット軸でのビジネス開発」、「カーボンニュートラル達成」を成長戦略の柱とし、取り組みを進めております。

開発面では、高周波・大電流測定の高度化に対応した電流プローブ「CT6704」、「CT6705」や、大型車両の大電流測定向けクランプセンサー「CT6847A」を発売いたしました。また、EVバッテリーの生産現場における安全性・解析効率の向上を実現するDC耐電圧絶縁抵抗試験器「ST5680A」、国際規格準拠の高調波・フリッカ測定を可能にするパワーアナライザ用ライセンス「PW9006」を提供するなど、現場の多様化・高度化する計測課題に対し、精度・信頼性・効率性を追求したソリューションを継続的に市場へ提供してまいりました。

生産面では、材料計量工程の自動化や生産動線の最適化、検査ライン・設備の見直し等、効率化施策を推進し、工数削減や作業負担軽減、工程安定化を図っております。

販売面では、2026年4月に名古屋テクニカルセンターが本格稼働し、オートモーティブ・電池材料分野に対応した評価設備を拡充することで、東海地域の顧客や協業各社との技術協創の推進を目指します。6月にはベトナム子会社にアフターサービスセンターを開設し、日本語・英語・ベトナム語での対応を通じて、顧客の業務停止リスクの最小化と顧客満足度向上を図るなど、現地対応力の強化を推進しております。

ESG活動では、「HIOKIサステナビリティ宣言」に基づき、環境配慮型製品の開発とカーボンニュートラルへの取り組みを推進しております。2026年6月に発売した電流プローブ「CT6704」、「CT6705」では、再生プラスチック

の使用を計画的に導入し、製造過程の端材を再利用したガラス繊維強化ポリカーボネート樹脂を筐体外装部へ採用いたしました。今後も再生プラスチック採用製品の拡大を進めてまいります。また、温室効果ガス排出量(スコープ1・2)について、SGSジャパン株式会社による第三者検証を取得し、投資対応型カーボンニュートラルを達成いたしました。スコープ3についても全カテゴリーで検証を実施し、算定基準の妥当性が確認されております。さらに、2025年度のCDP「サプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価「A」スコアを取得し、SEAリーダーボードへの社名掲載という形で、サプライチェーン全体での環境負荷低減や協働が国際的に認められました。これらの取り組みを通じて、環境負荷低減と持続可能な事業運営を推進してまいります。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,397,382	7.1	3,176,839	11.7	1,779,457	127.3
記録装置	3,055,575	15.5	3,334,001	12.2	278,425	9.1
電子測定器	9,952,110	50.6	14,324,910	52.6	4,372,800	43.9
現場測定器	4,185,287	21.3	5,216,678	19.1	1,031,390	24.6
周辺装置他	1,082,671	5.5	1,197,659	4.4	114,987	10.6
合 計	19,673,026	100.0	27,250,088	100.0	7,577,061	38.5

売上実績

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,759,583	9.0	1,653,560	6.9	△106,023	△6.0
記録装置	2,909,428	14.9	3,262,888	13.5	353,460	12.1
電子測定器	9,535,962	48.8	12,863,245	53.3	3,327,282	34.9
現場測定器	4,222,523	21.6	5,156,571	21.4	934,048	22.1
周辺装置他	1,111,237	5.7	1,193,511	4.9	82,273	7.4
合 計	19,538,735	100.0	24,129,777	100.0	4,591,041	23.5

① 自動試験装置

当製品群は、スマートフォンやEV、AIサーバーなどに搭載される電子基板の量産時に品質検査を行う装置であり、基板の微細化・多層化に対応した自動検査技術を展開しております。

データセンターの普及で高性能サーバーやネットワーク機器の需要が増加したことを背景に半導体業界の活況が続いており、電子部品・デバイス製造業向けのフライングプローブ型ボードテストの受注高が大幅に伸びました。一方で生産リードタイムの長さや顧客の要求納期の影響により、当中間連結会計期間に受注した案件の多くは、納入時期が当中間連結会計期間末以降となったため、売上高は前年同期を若干下回りました。

この結果、売上高は16億53百万円(前年同期比6.0%減)、受注高は31億76百万円(同127.3%増)となりました。

② 記録装置

当製品群は、電圧・電流・温度・歪みなどの電氣的・物理的な変化を同時に記録・可視化し、設計検証や不具合解析などの現場での分析に使用されております。

データロガーは、電気機器、バッテリー、自動車を中心に安定した需要が続いていることに加え、再生可能エネルギー分野やEV関連の評価・試験現場において、複数チャネルの温度・電圧・電流データを高精度かつ同時に取得するニーズが高まっております。さらに、データセンター投資の拡大に伴い、電源・空調・冷却設備及びGPU電子部品の保全・評価・検査需要が高まっており、こうした需要が売上高の増加に寄与しております。

この結果、売上高は32億62百万円(同12.1%増)、受注高は33億34百万円(同9.1%増)となりました。

③ 電子測定器

当製品群は、電子部品やバッテリーの検査、インバーター・モーターの効率評価、電源品質解析など、電動化のキーとなるデバイスの開発、量産検査やメンテナンスに高精度な測定器を展開しております。

xEVをはじめとする車載電子部品の需要が引き続き堅調に推移する中、さらにデータセンターの増設に伴うサーバー需要の拡大を背景に、パワーインダクタをはじめとする電子部品の生産量が増加し、それに伴い抵抗計やLCRメータの売上高が伸びました。また、安定した大電力を要求するデータセンターと、発電量が不安定なPVの増加に対応するためESSへの大規模投資が続いており、システムインテグレーター向けを中心としたバッテリーテストの売上高も堅調に推移しております。さらに、バッテリーの安全性・信頼性要求の高まりや、新型電池材料・次世代バッテリー開発の進展も売上高に寄与しております。加えて、系統用電力計については、電力系統の電圧・電流・周波数などの品質監視や異常解析用途として、電力会社や大規模工場、データセンター、再生可能エネルギー発電所(風力・太陽光など)での導入が進み、売上高が伸びています。

この結果、売上高は128億63百万円(同34.9%増)、受注高は143億24百万円(同43.9%増)となりました。

④ 現場測定器

当製品群は、工場やビル、発電設備などの現場で、電圧・電流・絶縁状態などを現場で測定・診断する用途に用いられ、金属非接触計測技術などを取り入れた安全性の高い製品も展開しております。

電力・エネルギー分野での需要増加や、データセンターの保守・点検ニーズの高まりを背景にクランプメータの需要が拡大しました。また、法令・規格対応の需要やインフラ・公共事業での導入の進展により、絶縁抵抗計や接地抵抗計の販売も好調に推移し、これらが売上高の牽引役となっております。

この結果、売上高は51億56百万円(同22.1%増)、受注高は52億16百万円(同24.6%増)となりました。

顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間の海外売上高は、157億52百万円(前年同期比28.0%増)、海外売上高比率は65.3%となりました。

受注実績

			前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内			7, 340, 547	37. 3	8, 860, 077	32. 5	1, 519, 530	20. 7
海外	アジア	中 国	5, 354, 561	27. 2	8, 507, 956	31. 2	3, 153, 394	58. 9
		韓 国	1, 467, 022	7. 5	2, 045, 938	7. 5	578, 915	39. 5
		台 湾	598, 252	3. 0	1, 822, 831	6. 7	1, 224, 579	204. 7
		イ ン ド	522, 084	2. 7	713, 713	2. 6	191, 629	36. 7
		東 南 ア ジ ア	1, 083, 474	5. 5	1, 455, 001	5. 3	371, 526	34. 3
		その他アジア	12, 570	0. 1	15, 537	0. 1	2, 967	23. 6
		計	9, 037, 966	45. 9	14, 560, 980	53. 4	5, 523, 013	61. 1
	ア メ リ カ	1, 683, 873	8. 6	1, 917, 460	7. 0	233, 587	13. 9	
	ヨ ー ロ ッ パ	1, 204, 327	6. 1	1, 478, 591	5. 4	274, 264	22. 8	
	そ の 他 の 地 域	406, 312	2. 1	432, 979	1. 6	26, 666	6. 6	
計		12, 332, 479	62. 7	18, 390, 011	67. 5	6, 057, 531	49. 1	
合 計			19, 673, 026	100. 0	27, 250, 088	100. 0	7, 577, 061	38. 5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア …………… シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

			前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		増減	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国 内			7,235,719	37.0	8,376,995	34.7	1,141,276	15.8
海外	アジア	中 国	5,334,347	27.3	6,940,561	28.8	1,606,213	30.1
		韓 国	1,497,914	7.7	2,053,357	8.5	555,443	37.1
		台 湾	691,521	3.5	997,371	4.1	305,850	44.2
		イ ン ド	597,879	3.1	696,752	2.9	98,872	16.5
		東 南 ア ジ ア	980,816	5.0	1,196,573	5.0	215,756	22.0
		その他アジア	11,028	0.1	11,602	0.0	574	5.2
		計	9,113,507	46.6	11,896,217	49.3	2,782,710	30.5
	ア メ リ カ		1,600,144	8.2	1,851,401	7.7	251,256	15.7
	ヨ ー ロ ッ パ		1,277,934	6.5	1,560,231	6.5	282,296	22.1
	そ の 他 の 地 域		311,429	1.6	444,931	1.8	133,502	42.9
計		12,303,015	63.0	15,752,781	65.3	3,449,765	28.0	
合 計			19,538,735	100.0	24,129,777	100.0	4,591,041	23.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …………… シンガポール・インドネシア・タイ・ベトナム

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・フランス・イタリア・イギリス

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、商品及び製品、流動資産のその他に含まれる預け金が増加したため、前連結会計年度末と比較して16億4百万円増加し、530億97百万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したため、前連結会計年度末と比較して2億8百万円減少し、73億28百万円となりました。

純資産は、自己株式を取得いたしました、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して18億13百万円増加し、457億69百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4億97百万円増加し、172億20百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億78百万円の収入となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益52億49百万円、減価償却費10億84百万円及び仕入債務の増加額5億72百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額6億77百万円及び賞与引当金の減少額6億24百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、21億32百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額により、24億29百万円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

現在、中東情勢の緊迫化による主要海上輸送路の混乱が、世界経済全体に不透明感をもたらしております。ホルムズ海峡におけるリスクの高まりは、石油供給や物流に大きな影響を及ぼし、エネルギー価格や物価の上昇、産業界における部材不足を引き起こしております。このような環境下、エネルギー安全保障やサプライチェーン強化へのニーズが一層高まっており、再生可能エネルギーや省エネルギー分野への投資が世界的に加速しております。加えて、AIやクラウドの急速な普及に伴い、データセンター投資の拡大や電力需要の増加が進み、発電・送配電インフラへの負荷や電気料金の上昇が課題となっております。

特に、再生可能エネルギーや蓄電池では直流(DC)と交流(AC)の変換が不可欠となり、高効率化を実現するために高周波・高電圧技術やSiC・GaN等の新素材パワー半導体の活用が進んでおります。これにより、電子部品の小型化・高性能化や、より精密な計測技術が求められております。

当社グループは、電気を見える化し、品質・効率・安全性の向上に貢献する会社として、こうした産業変化の中で重要な役割を担っております。当社の計測技術は、ESR(等価直列抵抗:Equivalent Series Resistance)や高周波特性、高精度なインピーダンス測定などの分野で国内外の電子部品・機器メーカーに採用されており、AI、自動車、再生可能エネルギー機器の信頼性向上や省エネ・電力ロスの把握に貢献しております。また、独自のクランプセンサーによる広帯域・高精度電流測定、 $\mu\Omega$ (マイクロオーム)レベルの超低抵抗測定、多チャネル高速・高絶縁波形記録、世界トップレベルのパワーアナライザ性能、EMC(ノイズ)耐性・高絶縁入力といった計測器のコア技術を有しており、これらの技術を活かした高付加価値製品の提供を通じて、顧客の生産性向上にも貢献してまいります。

グローバル展開においては、「海外売上高比率75%」の目標を維持しつつ、各地域に適した製品・サービスや現地サポート体制を拡充してまいります。各地域では、修理・校正拠点の整備やオンサイトサービスの展開を進めております。また、校正サービスについては、ISO17025に準拠した高品質なアフターサービスを提供しております。さらに、テクニカルセンターを活用した計測環境と専門人材による技術支援、品質協創センターを通じた現地パートナーとの品質評価・管理の強化により、サプライチェーン全体の信頼性と安定供給に貢献いたします。

今後も、データセンター、EV、再生可能エネルギー、蓄電池、パワー半導体など成長分野で求められる「高周波・大電流・高精度」という技術要求に対応し、最先端の計測技術を核としたソリューションを提供してまいります。

あわせて、直近の中東情勢の影響による物価上昇等にも適切に対応するため、製品価格の見直しやサプライヤーとの情報連携を機動的に進めてまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月5日の連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせで公表いたしました2026年12月期通期連結業績予想に変更はありません。なお、米国・イスラエルとイランの軍事衝突を背景としたエネルギー価格の高止まりや、物価上昇圧力・景気減速懸念の継続、各国の利上げ対応などにより、当社グループを取り巻く事業環境は依然として不確実性が高い状況が続いております。加えて、部品代については直近でわずかな上昇傾向も見受けられており、今後の動向によっては通期の営業利益に影響を及ぼす可能性も懸念されます。

実際の業績や配当額は、今後の事業環境の変化や様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。主なリスク要因としては、原材料・エネルギー価格の変動、物流の混乱、部材調達の制約、為替相場の変動、需要動向の変化及び調達戦略変更等による影響が考えられます。

当社グループは各販売拠点の受注状況及び今後の受注見通しを継続的に注視・精査しております。今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,532,887	18,130,459
受取手形、売掛金及び契約資産	4,202,061	4,352,198
電子記録債権	267,132	214,987
商品及び製品	1,410,693	1,819,845
仕掛品	1,043,719	1,150,646
原材料及び貯蔵品	3,970,221	3,841,984
その他	742,542	1,755,792
貸倒引当金	△31,869	△24,616
流動資産合計	30,137,389	31,241,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,048,767	11,883,745
機械装置及び運搬具(純額)	1,125,374	1,259,051
工具、器具及び備品(純額)	1,784,893	1,824,641
土地	2,161,951	2,161,951
建設仮勘定	141,493	247,492
有形固定資産合計	17,262,480	17,376,881
無形固定資産		
ソフトウェア	466,294	488,936
その他	443,866	776,892
無形固定資産合計	910,161	1,265,828
投資その他の資産	3,182,865	3,213,695
固定資産合計	21,355,506	21,856,406
資産合計	51,492,895	53,097,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	962,494	1,535,079
未払法人税等	712,028	1,126,553
製品保証引当金	88,264	90,860
賞与引当金	2,748,361	2,132,135
役員賞与引当金	—	59,908
役員株式報酬引当金	63,158	38,430
その他	2,383,692	1,755,928
流動負債合計	6,957,999	6,738,896
固定負債		
繰延税金負債	24,194	31,136
退職給付に係る負債	34,636	35,885
その他	519,786	522,209
固定負債合計	578,617	589,231
負債合計	7,536,617	7,328,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	4,068,746	4,106,257
利益剰余金	36,006,925	38,643,874
自己株式	△1,678,896	△2,701,434
株主資本合計	41,696,238	43,348,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,403	492,818
為替換算調整勘定	1,041,124	1,158,057
退職給付に係る調整累計額	801,511	770,539
その他の包括利益累計額合計	2,260,039	2,421,416
純資産合計	43,956,278	45,769,577
負債純資産合計	51,492,895	53,097,705

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	19,538,735	24,129,777
売上原価	9,495,184	11,528,671
売上総利益	10,043,551	12,601,105
販売費及び一般管理費	6,750,528	7,547,113
営業利益	3,293,022	5,053,992
営業外収益		
受取利息	7,740	15,048
受取配当金	16,902	20,008
受取家賃	8,533	10,122
為替差益	—	42,355
助成金収入	72,594	104,703
還付金収入	43,553	—
その他	47,975	48,375
営業外収益合計	197,299	240,613
営業外費用		
支払利息	4,859	4,929
為替差損	210,869	—
自己株式取得費用	—	5,743
その他	714	750
営業外費用合計	216,442	11,424
経常利益	3,273,879	5,283,181
特別利益		
固定資産売却益	—	44
特別利益合計	—	44
特別損失		
固定資産除却損	2,768	33,372
特別損失合計	2,768	33,372
税金等調整前中間純利益	3,271,111	5,249,853
法人税、住民税及び事業税	425,714	1,032,611
法人税等調整額	548,149	226,417
法人税等合計	973,864	1,259,029
中間純利益	2,297,247	3,990,824
親会社株主に帰属する中間純利益	2,297,247	3,990,824

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	2,297,247	3,990,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,376	75,415
為替換算調整勘定	△169,032	116,932
退職給付に係る調整額	22,263	△30,971
その他の包括利益合計	△90,391	161,376
中間包括利益	2,206,855	4,152,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,206,855	4,152,200

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,271,111	5,249,853
減価償却費	836,697	1,084,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,067	△7,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,429,453	△624,639
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	33,511	52,210
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	33,485	△24,727
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15,589	2,596
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,679	△34,290
株式報酬費用	10,092	3,593
受取利息及び受取配当金	△24,642	△35,056
助成金収入	△72,594	△104,703
還付金収入	△43,553	—
支払利息	4,859	4,929
自己株式取得費用	—	5,743
固定資産売却損益(△は益)	—	△44
固定資産除却損	2,768	33,372
売上債権の増減額(△は増加)	656,586	△89,016
棚卸資産の増減額(△は増加)	446,479	△318,972
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,794	572,137
未払費用の増減額(△は減少)	△438,695	△360,843
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,771	194,847
その他	△65,429	△175,708
小計	3,110,864	5,429,037
利息及び配当金の受取額	21,240	28,263
助成金の受取額	72,594	104,703
還付金の受取額	43,553	—
利息の支払額	△6,532	△6,665
法人税等の支払額	△1,015,387	△677,857
法人税等の還付額	8,029	1,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234,363	4,878,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,155	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,192,429	△1,482,950
有形固定資産の売却による収入	—	44
有形固定資産の除却による支出	—	△27,700
投資有価証券の取得による支出	△1,701	△2,023
その他	△278,231	△519,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,475,517	△2,132,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△671	△1,076,591
配当金の支払額	△1,351,830	△1,352,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,502	△2,429,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257,910	180,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,851,566	497,738
現金及び現金同等物の期首残高	16,507,748	16,723,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,656,182	17,220,973

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。